

平成25年行政事業レビューシート (環境省)														
事業名	特定民有地買上事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男								
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が買上を行う事業である。 本事業により所得した土地等については、国の行政財産として厳正な保護管理を図る。													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求								
		当初予算	244	117	153	102	101							
		補正予算	0	0	0	0								
		繰越し等	0	0	0	0								
	計	244	117	153	102	101								
	執行額	138	77	148										
執行率 (%)	57	66	97											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)							
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。 *平成23年度及び平成24年度は、執行残により追加的に買上が実施できた。			成果実績	1	2	2	1						
		達成度	%	100	100	100								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込							
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成24年度は、吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」と阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内の民有地計183.6haを買い上げた。			活動実績 (当初見込み)	1	2	2	-						
			(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	本事業は民有地の買い上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、土地取引の需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、一定の根拠をもった単位あたりのコスト算出は不可能である。		算出根拠	-										
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由										
	職員旅費	0.3	0.2											
	環境保全調査費	31.6	43.6											
	不動産購入費	70.2	57											
	計	102	101											

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資するものであり、自民党政権公約J-ファイル2012に「221 国立公園等の民有地売却において公的機関が優先的に取得できる制度確立」と明記されているなど、政策の優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、主に土地買上予定地の所有者である。買上以外の支出は、土地買上に必要な測量・不動産鑑定等であり、これらの契約は競争入札を原則としている。なお、不用率については、相手方との交渉の結果として価格が決まること等から生じている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に買上候補地を設定し、土地の買上をおこなっている。買上を行わない場合は、将来にわたっての厳正な保護管理が困難となるか、自然公園法第64条に基づき損失補償が必要となるが、それよりも効率的かつ効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	-	-			-	
	-	-			-	
点検結果	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が所在しており、自然環境保全政策の推進上厳正な保護管理が必要な場合はこれら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは必要である。しかしながら、予算規模が小さいため大きな案件への対応が困難であることや、買上対象地は国立公園の特別保護地区及び第一種特別地域などに限られるため、地元調整がつかず第二種・第三種特別地域などに指定されている地域については自然保護上特に重要な地域であっても買上対象とならない場合もあるため、このような問題解決に努める事も必要である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	180	平成23年	171	平成24年	181

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
148百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

近畿地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	86百万円

九州地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	62百万円

【随意契約】	
A. 宗教法人	
○支出先の種類	宗教法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	84百万円

不動産買上(吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」買上対象地161.4ha)

【一般競争入札等】	
B. 民間事業者	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	3件
○総支出額	2百万円

不動産買上に係る用地測量等業務(吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」)

【随意契約】	
C. 個人	
○支出先の種類	個人
○支出先の件数	1件
○総支出額	46百万円

不動産買上(阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内買上対象地22.1ha)

【一般競争入札等】	
D. 民間事業者	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	2件
○総支出額	16百万円

不動産買上に係る用地測量等業務(阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(宗)天ヶ瀬八阪神社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地161.4ha	84			
計		84	計		0
B.(株)緑化技研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.63			
雑役務費	不動産鑑定料	0.20			
一般管理費		0.18			
旅費	交通費、日当、宿泊費	0.07			
消費税		0.06			
借料及び損料	機器及び車両損料	0.05			
消耗品費	ガソリン、杭、その他消耗品費	0.01			
計		1	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地22.1ha	46			
計		46	計		0
D.中央開発(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接調査費	測量業務	9.12			
諸経費	諸経費	5.43			
消費税	消費税相当額	0.73			
旅費交通費	旅費交通費	0.03			
印刷製本費	成果品作成	0.04			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(宗)天ヶ瀬八阪神社	買上対象地購入	84	随意契約	-

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)緑化技研	買上対象地立木調査及び評価業務	1	6	35.8
2	(株)バスコ大阪支店	買上対象地不動産鑑定業務	0.1	-	-
3	(株)ジュンク堂書店	図書購入	0.01	-	-

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	買上対象地購入	46	-	-

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	買上対象地用地測量業務	15	5	81.9
2	田中不動産鑑定事務所	買上対象地不動産鑑定業務	0.4	-	-